

【決議】

核兵器の廃絶に向けて核兵器禁止条約第 1 回締約国会議の開催を歓迎する

2022 年 6 月 12 日

核戦争に反対する医師の会第 18 回全国大会

6 月 21 日から 23 日にかけて、オーストリアのウィーンで核兵器禁止条約第 1 回締約国会議が開催される。この会議には、条約加盟 61 か国に加えて、米国の「核の傘」に依存する北大西洋条約機構のドイツやノルウェー、加盟申請中のフィンランド、スウェーデンや他の国もオブザーバー参加する予定である。

反核医師の会として、日本政府に対して、締約国会議へのオブザーバー参加を求めてきた。しかし日本政府は、前日に開催される「核兵器の人道上的影響に関する国際会議」への被爆者を含む代表団の派遣を決めたのみで、締約国会議そのものへの参加を拒否しつつづけている。私たちは改めて、締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を求める。

2022 年は、延期されていた NPT 再検討会議や 6 月に延期された締約国会議など、核兵器の廃絶に向けて重要な年になる予定であった。1 月 3 日、アメリカ、ロシア、中国、フランス、イギリスの 5 か国は核戦争や軍拡競争を防ぐための共同声明を発表し、「核戦争に勝者はいない」と述べ、「核兵器は、防衛や侵略の抑止、戦争を防ぐという目的のために存在しなければならない。われわれの核兵器は、他のいかなる国も標的としていない」と強調した。

しかし、2 月 24 日、ロシアはウクライナに侵略を開始し、プーチン大統領は 2 月 24 日「ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つ」と欧米に警告した。さらに同月 27 日、核戦力を念頭に「ロシア軍の抑止力部隊を特別警戒態勢」に移行するよう命令した。これらのプーチン大統領の指示は、年頭の核保有国による声明に真っ向から反するものであり、核兵器による威嚇以外のなにものでもない。核兵器は核戦争の抑止ではなく、威嚇や、さらには核戦争のために存在することが明らかになった。

1945 年、広島と長崎に原子爆弾が投下され、多くの市民が犠牲となり、77 年たった今日においても、多くの被爆者が放射能の影響に苦しんでいる。核兵器は最悪の非人道的兵器であり、二度と、核戦争による悲惨な結末を繰り返してはならない。そのための唯一の方法は、核兵器の廃絶であり、核兵器禁止条約にすべての国々が批准して、完全な国際的規範とすることである。

今回の締約国会議に、被爆者とともに、NGO 連絡会やカクワカ広島、KNOW NUKES TOKYO などの青年学生が多数参加する予定である。反核医師の会としても、締約国会議の成功に期待し、さらには、世界の若者が核兵器廃絶の運動の大きな担い手になることを期待して、今後とも支援していく決意である。